



～2021年1-3月期米国GDP（1次速報）～

**前期比年率+6.4%と
前期（同+4.3%）から伸びが加速**

東京海上アセットマネジメント
投信情報部

2021年1-3月期の実質GDPは前期比年率+6.4%

4月29日に米国商務省が公表した2021年1-3月期実質GDPの1次速報値は、季節調整済み年率で前期比+6.4%（2020年10-12月期：同+4.3%）と伸びが加速した。

1-3月期の成長率を需要項目別に見ると、個人消費が同+10.7%（同+2.3%）と大幅に伸びたほか、民間設備投資は同+9.9%（同+13.1%）、住宅投資は同+10.8%（同+36.6%）と伸びは鈍ったものの高水準を維持した。

政府の現金給付とワクチン接種に伴い、 個人消費の回復が進む

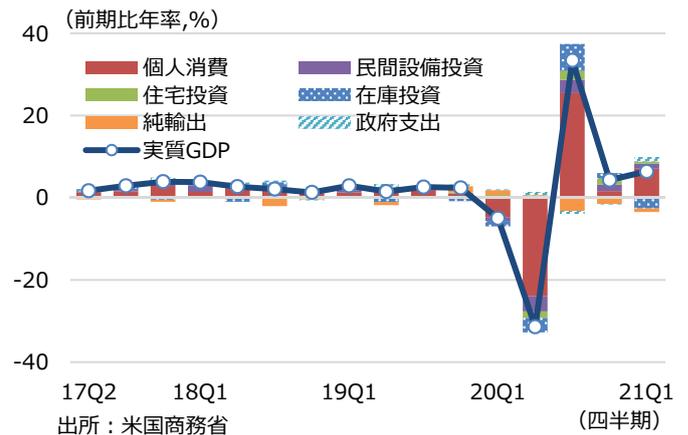
今回の成長のけん引役となった個人消費は、3月の小売売上高は前月比9.8%増と、過去2番目の伸びを記録するなど、足元で力強さを増している。背景には、政府の現金給付に加え、新型コロナウイルスのワクチン普及スピードの加速があると推察される。個人消費はGDPの約7割を占める屋台骨。変異ウイルスの脅威が消えない中、世界経済の浮沈を左右する要素として、今後も米個人消費の強さが持続するのか、注目する必要がある。

29日の米国株式市場は好感した動きとなったが、おおむね事前予想に沿ったもので政策や金融市場への影響は中立と考える。

今後については、米国経済の力強さが確認される中、8月のジャクソンホールや9月のFOMC（米連邦準備制度理事会）などのタイミングでFRB（米連邦公開市場委員会）が量的緩和政策の縮小に言及する可能性もあるのではないかと見ている。

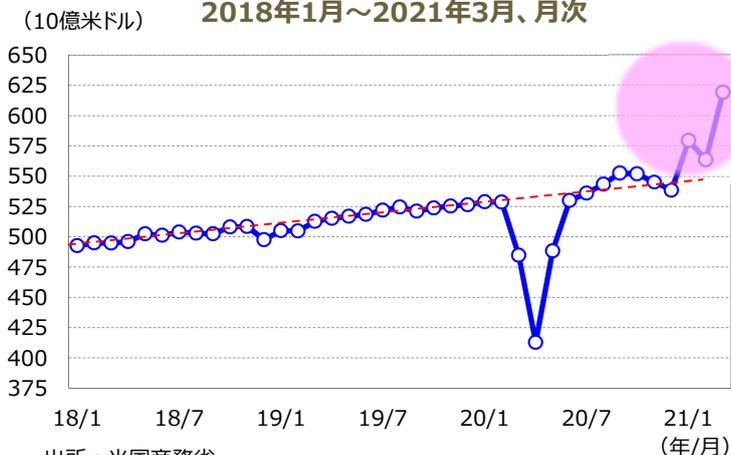
【図表1 米国の実質GDPの推移】

2017年4-6月期～2021年1-3月期、四半期



【図表2 米國小売売上高の推移】

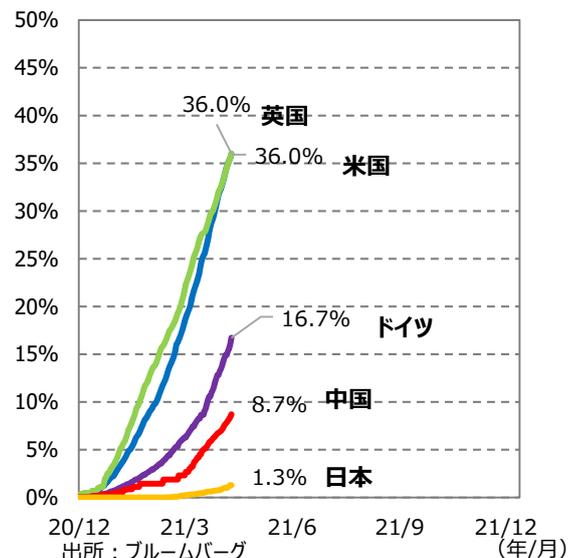
2018年1月～2021年3月、月次



【図表3 先進国のワクチン接種比率】

(累計接種回数/人口の2倍)

2020年12月20日～2021年4月29日、日次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 年率上限2.035%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
 - その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

（土日祝日・年末年始を除く 9：00～17：00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。